

1. 申請者情報

Table with applicant information including prefecture (熊本県), city (長洲町), and contact details.

2. 交付対象事業の名称等

Table for project details including name (次世代人材・地域事業創出によるまちづくり事業), main category, and implementation periods.

Summary table of project costs and application amounts for software, site preparation, and infrastructure projects.

3. 交付対象事業の背景・概要

Background and overview section containing text about local business challenges, future expectations (As-Is and To-Be), and structural issues in local business creation.

C. 交付対象事業の概要

(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのか分かるように記載すること。)

本事業では、上記で整理した「創業者数の低迷」「既存事業者の成長停滞」「デジタル活用の遅れによる生産性低下」といった構造的課題を一体的に解決するため、人材育成・DX実践・継続的なつながりの3要素を運動させた以下の取組を実施し、地域経済の持続性確保を図る。

1. 若年層の定着と新陳代謝を促す「ローカルビジネス大学」の運営

創業希望者および既存事業者を対象に、経営・マーケティング・DX等を体系的に学べるオンライン動画コンテンツを整備し、時間や場所を問わず学習できる環境を提供する。これにより、多忙な事業者や育児中の層(ママクリエーター等)を含め、学びの裾野を広げる。あわせて、メンター企業によるオンライン講義や個別相談を通じて、事業構想を具体的な行動・成果へとつなげる実践力を養成する。これにより、創業前段階から経営力を高め、創業初期から自走可能な新規創業者の創出と、既存事業者の経営力向上を同時に実現する。本事業では、3年間で15名の人材育成と6事業者の創業を支援し、課題改善に寄与する。

【事業概要】

- ①入校・受講環境の整備:専用オンラインシステムを通じ、学習、相談、支援メニューを一体的に利用できる環境を整備する。
- ②動画学習コンテンツによる知識習得:経営・マーケティング・DX等の実践的な動画教材を提供し、創業初期や多忙な事業者でも継続的に学べる仕組みを構築する。
- ③グループコンサルティング(オンライン):月8回程度のオンライン形式で実施し、個別課題への助言と相互学習を通じて、視野拡大と実践力向上を図る。
- ④チャットによる随時相談支援:日々の意思決定や課題発生時に、タイムリーな相談が可能な支援体制を構築する。
- ⑤定例会(対面・オンライン)による実践と交流:学びと交流を組み合わせた場を設け、受講者同士が支え合うコミュニティ形成を促進し、支援終了後も続く関係性の構築を目指す。

2. 労働力不足を制約としない「DXアクセラレーション」

生産年齢人口の減少が進む中、限られた人員でも付加価値を最大化できる経営体への転換を図るため、デジタル技術を活用した業務効率化・データ活用・販路開拓を段階的に支援するDXアクセラレーションを実施する。DX診断による課題の可視化から、具体的なツール導入、業務フローへの定着までを一貫して支援することで、町内事業者のデジタル活用浸透率の向上と、経営課題を自ら解決できるDX実践力の定着を図る。2年間でデジタル活用に取り組む事業者の割合を40%まで引き上げることを目標とする。

【事業概要】

DX実践プロセス(4段階)

- ①現状診断・課題の可視化
- ②計画策定・数値目標の設定
- ③IT導入・業務への組み込み支援
- ④効果検証・成果の整理

実践を支える支援メニュー

- ・動画教材による基礎学習
- ・月1~2回の個別コンサルティング
- ・定例会による進捗・成果共有
- ・チャットによる随時相談支援

これにより、参加事業者がデジタル技術を活用した業務改善を継続的に行える状態(自走化)を実現し、成果を地域内に波及させる。

3. 自律的な成長を支える「事業者成長コミュニティ」の形成

単発支援による効果の一過性や、事業者の孤立を防ぐため、ローカルビジネス大学受講生、地域事業者、金融機関、専門家、メンター等が継続的につながるコミュニティを形成する。

本コミュニティを通じて、交付金終了後も地域内で人材育成と事業成長が循環する仕組みを定着させ、事業者が自律的に成長し続ける地域経済エコシステムの構築を目指す。

◆本事業による構造的課題解決への寄与

本事業は、これまで町内に欠落していた「地域課題をビジネスに変える構想力」と「自走可能な経営ノウハウ」を習得する場をロカ大を通じて提供し、創業希望者が抱える不安という構造的障壁を根本から解消する。具体的には、オンラインでの体系的な学習を特定創業支援等事業と密接に連動させることで、創業初期から高い経営力を持つ6事業者の新規創出を確実に実現する。加えて、DXアクセラレーションによる「労働力不足を補う高生産性モデル」の構築と、金融機関や専門家を巻き込んだコミュニティ形成により、事業者が創業後も孤立せず、自律成長できるエコシステムを定着させる。これらの施策が一体となり、若年層が将来像を描ける「学びと挑戦の場」が町内に確立されることで、生産年齢人口の減少に伴う地域経済の衰退という構造的課題を、人・事業・経済が循環する持続可能な形へと転換させる。

D. 事業分野(大項目)のいずれかを選択した理由 (地域未来戦略における3分類(戦略産業クラスター関連事業/地域産業クラスター関連事業/地場産業支援関連事業)との関連性)

「地場産業の付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の維持及び拡大を目指す取組」を選択した理由

長洲町においては、町内事業者の多くが小規模事業者であり、人口減少や人材不足、後継者問題等を背景に、事業の持続性や成長に課題を抱えている。一方で、地域に根差した優れた技術・商品・サービスを有する事業者も多く、これらの価値を十分に高め、域外へと展開していくことが、今後の地域経済の維持・拡大において重要である。本事業では、地場産業や地域事業者を対象に、事業構想力の向上、人材育成、事業の磨き上げ、販路開拓等を一体的に支援することで、事業者自らが持続的に付加価値を創出できる体制づくりを目指す。あわせて、単発的な支援にとどまらず、複数年度にわたる伴走型支援を行うことで、地域内に挑戦する人材と事業が循環する環境を形成し、地域経済の底上げにつなげる。以上の理由から、本事業は「地場産業の付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の維持及び拡大を目指す取組」に該当するものとして申請するものである。

4. 優先採択テーマへの該当

優先採択テーマ	申請なし
---------	------

5. 他政策・施策等との連携状況

<中心市街地活性化に係る事業>

概要	
----	--

<特区制度を活用した、又は活用しようとする事業>

特例措置活用		提案		事前相談	
特例措置・提案・事前相談名					
特区指定・認定		特区種別①	特区種別②	特区種別③	
概要					

<対日直接投資の誘致を支援する取組につながる事業>

概要	
----	--

<地域のデジタル人材への教育のための事業>

概要	
----	--

<スタートアップ支援に係る取組>

概要	
----	--

6. 他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業

連携する取組		所管省庁への事前相談
主務大臣による認定を受けた政策・施策間連携に関する事業計画の名称		
地域未来投資促進法の「基本計画」に明記される事業のうち、個別事業者への支援が含まれる場合のみ記載	基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の名称	
	主務大臣の承認を得られた連携支援計画の名称	
地域未来投資促進法の「基本計画」に明記される事業のうち、設備投資等の支援を行う場合のみ経済波及効果を記載		

7. 対象外事業の除外

(1)	ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
(2)	ソフト事業及び拠点整備事業において、従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費を除外しているか。	○
(3)	ソフト事業及び拠点整備事業において、提案、企画・立案に関するコンサルティング経費を除外しているか。	○

8. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)

KPI① (事業・施策の全体効果を示す必須KPIを設定すること)	創業者数	単位	事業者										
KPI②	既存事業者の成長・経営力向上	単位	事業者										
KPI③	実戦的な経営基盤を確立し「自走」する事業者数	単位	事業者										
KPI④	町内事業者のデジタル活用浸透率	単位	%										
KPI⑤	伴走支援によるDX実戦力の向上	単位	事業者										
KPI⑥		単位											
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	<p>【KPI①:創業者数】 ※計測手法: 毎年度末時点において、ローカルビジネス大学受講者のうち、実際に創業に至った事業者数を確認する。あわせて、「DXアクセラレーションプログラム」を通じた創業初期からのデジタル基盤(業務効率化・集客仕組み)の構築状況についても定性的に把握する。 ※目標: 本KPIでは、創業前段階から経営力を高め、実際に創業に至る事業者数を測定する。目標値としては、ローカルビジネス大学や特定創業支援事業を活用した「経営の土台作り」に加え、DXアクセラによる「生産性の高い事業構造」をセットで構築することで、創業初期から自走できる強い事業者を段階的に創出していくことを目指す。</p> <p>【KPI②:既存事業者の成長・経営力向上】 ※計測手法: ローカルビジネス大学およびDXアクセラレータープログラムに参加した既存事業者を対象に、事後アンケートや成果報告を通じて、経営改善の実感およびデジタル活用の定着度(自走化の状態)を確認する。 ※目標: 新規創業とは別に、長洲町を支える既存事業者の「生産性低下」や「変化の停滞」という課題を解決し、地域経済の底上げを図る。また、参加事業者が、デジタル活用による業務効率化や新規販路拡大などの具体的なアウトプットを出し、自律的に経営改善を回せる状態(自走)を100%実感することを目指す。</p> <p>【KPI③:実戦的な経営基盤を確立し「自走」する事業者数】 ※計測手法: プログラム終了時のアンケートに加え、支援を通じて策定された「経営改善アクションプラン」の実行、およびDXアクセラ等の活用による業務効率化・コスト削減の具体的な数値実績を確認する。 目標: プログラムに参加した全事業者が、少なくとも1つ以上の「デジタルまたは経営手法を用いた具体的な改善アウトプット」を出し、経営の持続性に対する自信度を高めることを目指す。</p> <p>【KPI④:町内事業者のデジタル活用浸透率】 ※計測手法: 毎年度、オンラインプラットフォーム登録事業者を対象に調査。 ※目標: ロカ大でデジタルへの心理的障壁を下げ、DXアクセラで実践例を示すことで、町全体のデジタルリテラシーの底上げを狙う。</p> <p>【KPI⑤:伴走支援によるDX実戦力の向上】 ※計測手法: DXアクセラレーション事業の参加者を対象に、開始前後の「DX診断」スコアを比較。経営課題解決に直結するデジタル活用能力(DX実戦力)の向上を確認する。 ※目標: ツールの導入自体が目的化するのを防ぎ、「経営課題をデジタルでどう解決するか」というエキスパート視点の定着を重視する。専門家の伴走により、診断結果に基づいた具体的な業務フロー改善や、データに基づく意思決定(予実管理のAI化など)を確実に実行・定着させる。</p>												
		事業開始前(現時点)	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	2030年度 増加分	2031年度 増加分	2032年度 増加分	2033年度 増加分	2034年度 増加分	2035年度 増加分	KPI増加分の累計
	KPI①	1.00	1.00	2.00	3.00								6.00
	KPI②	0.00	2.00	5.00	5.00								12.00
	KPI③	0.00	2.00	5.00	5.00								12.00
	KPI④	0.00	10.00	15.00	15.00								40.00
KPI⑤	0.00	0.00	2.00	3.00								5.00	
KPI⑥												0.00	

9. 自立性

取組内容
(事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)

【オンラインローカルビジネス大学(ロカ大)事業】
本事業は、地域課題を起点に自ら事業を構想・実行できる人材を育成することを目的に、事業成長に必要な知識やノウハウを体系的に学べるオンライン動画コンテンツを整備するとともに、オンラインを中心とした実践型の学習プログラム(ローカルビジネスカレッジ)を実施するものである。動画コンテンツについては、創業前後や事業成長期に必要な「経営の基礎」「事業計画の考え方」「販路開拓」「デジタル活用」等をテーマに構成し、時間や場所に制約されず学習できる環境を整えることで、学びの機会の裾野拡大を図る。併せて、創業前後の事業者や既存事業者を対象に、学習から実践までを一体的に支援することで、地域における挑戦人材の育成と質の向上を目指す。交付金期間中は、プログラム運営ノウハウの蓄積や、町内外のメンター・支援人材との連携体制を構築し、事業推進主体が安定的に運営できる基盤を整える。将来的には、基礎的な学習コンテンツについては町や関係支援機関にノウハウを移管し、公的サービスとして活用可能な形とすることを旨とする。一方で、専門性の高い分野や伴走型支援については、受講料を徴収する仕組みを段階的に導入するとともに、企業協賛や企業版ふるさと納税の活用により事業費の一部を賄うことで、最終的には民間主導による自立的な事業運営へ移行することを想定している。

【DX推進・アクセラレーション事業】
本事業は、デジタル活用を意欲を持つ町内事業者に対し、DX診断や伴走型支援を行うことで、業務効率化やデータ活用による経営改善を実現するロールモデル企業を創出するものである。個社支援にとどまらず、その成果やプロセスを整理・可視化し、他事業者への波及を図ることを重視している。交付金期間中は、DX診断および伴走支援を通じて、一定数の成果事例を創出するとともに、支援メニューの標準化・パッケージ化を進める。これにより、DX支援を単発の補助事業ではなく、継続的に提供可能なサービスとして位置づける。交付金終了後は、診断・伴走支援を有償サービスとして展開し、支援人材や民間事業者が主体となって事業を継続していくことを想定している。また、町内におけるDX推進の必要性が浸透することで、民間同士の自発的な取り組みが促進され、行政の関与を段階的に縮小しながらも、地域全体のデジタル化が持続的に進む体制の構築を目指す。

【人材・事業者コミュニティ形成】
ロカ大修了者やDX支援を通じて経営力を高めた事業者同士のネットワーク形成を促進し、学びや実践が継続するコミュニティの創出を図る。交付金期間中に形成した関係性を基盤として、将来的には事業者同士が主体的に勉強会や情報交換を行う自走型コミュニティへ発展させることを想定している。

【自立・継続性の考え方(まとめ)】
本事業は、人材育成(ロカ大)による担い手の創出、DX支援による成果の可視化、民間主体による運営体制への段階的移行を通じて、交付金終了後も事業として継続可能な仕組みを構築するものである。これにより、将来的には行政負担を抑えつつ、地域内で人材育成と事業成長が循環する自立的なエコシステムの形成を目指す。

自主財源の種類		自主財源の内容						
【A】	一般財源	行財政改革により、事業費を捻出						
【B】								
【C】								
【D】								
【E】								
各年度における自主財源見込額	事業開始前(現時点)	2026年度(1年目)	2027年度(2年目)	2028年度(3年目)	2029年度(4年目)	2030年度(5年目)	2031年度(6年目)	
【A】	0千円	1,000千円	3,000千円	3,000千円				
【B】								
【C】								
【D】								
【E】								
合計	0千円	1,000千円	3,000千円	3,000千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業経費		2,000千円	6,000千円	6,000千円	0千円	0千円		
うちソフト事業費		2,000千円	6,000千円	6,000千円	0千円	0千円		
うち拠点整備事業費								
総事業費	0千円	2,000千円	6,000千円	6,000千円	0千円	0千円	0千円	

10. 地域の多様な主体の参画

地方公共団体名	分類	産	産	金	労	言	(住民全般)
熊本県長洲町	主体名	町商工会	中小企業診断士協会	金融機関	町内企業労働組合	地元新聞社	町民
	主な役割、意見及び改善方策への反映	【役割】革新的な経営力の強化を図るとともに、町内でスタートアップ・第二創業事業者等を生み出すための多様な企業のコミュニティを形成することにより、イノベーションを持続的に創出する地域経済成長のエコシステムの主体者となる。 【意見・改善方策】各事業の機会や、オンラインプラットフォーム上において、官学言金から受けた支援や行いたい連携に関する意見を集約し、施策に反映する。	【役割】中小企業診断士協会は、中小企業支援に関する専門的知見を有する支援機関として、本事業における重要な連携主体の一つである。ローカルビジネス大学や創業支援プログラムにおいては、事業計画の策定支援、収支計画の妥当性確認、経営課題の整理、事業成長に向けた助言等を担い、受講者・創業予定者が実行可能性の高い事業構想を構築できるよう支援する役割を担う。 【意見・改善方策】事業実施過程においては、参加事業者の状況や課題を踏まえたフィードバックを行い、プログラム内容や支援手法の改善に関する意見を提供する。これらの意見をもとに、カリキュラム内容や伴走支援の在り方を随時見直すことで、より実践的かつ成果につながる支援体制の構築を図る。	【役割】スタートアップ事業者等の資金需要に関する相談先となるほか、その他の経営課題を支援機関やメンター企業に繋ぐハブとしての役割を担う。 【意見・改善方策】資金需要のある地場企業やスタートアップからの相談先となり、経営や創業における資金的な課題を明らかにし、産官学との定期的な情報交換により、資金需要に関する事業のブラッシュアップを図る。	【役割】本事業に係る効果の検証を行う。 【意見・改善方策】町地方創生協議会委員として、本事業を含む町総合戦略に係る事業の効果の検証についての意見を求める。	【役割】本事業実施に係る周知・広報、効果の検証を行う。 【意見・改善方策】町地方創生協議会委員として、本事業を含む町総合戦略に係る事業の効果の検証についての意見を求める。	【役割】事業への参加、事業の評価を行う。 【意見・改善方策】事業への参加者として、事業に関する意見について、事業内容への反映に取り組み。

11. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	外部組織による検証						
	検証時期		検証方法		外部組織の参画者		検証結果の公表方法
熊本県長洲町	毎年度	8月	産官学言労で構成される長洲町地方創生協議会において事業内容の評価検証を実施。	行政経験者、大学教授経験者、長洲町商工会代表、子育て世代代表等	検証後、町ホームページにて公表する。		

12. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標																							
	現行の地方版総合戦略						次期地方版総合戦略																	
	2024	年	4	月	1	日	から	2029	年	3	月	31	日	まで		年	月	日	から		年	月	日	まで
熊本県長洲町	①しごとをつくり、安心して働けるようにする ②町とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる ③安心して、結婚、出産、子育てができ、魅力ある教育を受けられるようにする ④安全・安心に暮らすことができる、魅力的なまちをつくる																							

13. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称											
熊本県長洲町	長洲町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画											
	地域再生計画の区域		熊本県長洲町の全域									
	計画期間		地域再生計画の認定の日 から 2029 年 3 月 31 日 まで									

(別紙1-1) ソフト事業経費内訳

2026.1.27

	2026年度 (1年目)	2027年度 (2年目)	2028年度 (3年目)	2029年度 (4年目)	2030年度 (5年目)	合計
交付対象事業経費【①】	2,000千円	6,000千円	6,000千円	0千円	0千円	14,000千円
交付対象事業における ソフト事業経費【②】	2,000千円	6,000千円	6,000千円	0千円	0千円	14,000千円
交付対象事業における 施設整備・事業設備・備品 経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における施設 整備・事業設備・備品経 費比率【③/①】	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

<2026年度(1年目)>

ソフト事業1年目を実施する全事業の中で、最も早い支出負担行為日(契約日、交付決定日等) 2026 年 4 月 1 日

全事業期間における本年 の位置付け	【導入期】 創業支援および地場企業の強化に向け、オンラインで視聴可能な動画コンテンツの整備を行うとともに、オンラインローカルビジネス大学の実施で先駆的な取組を展開する。 これらの取組を通じて、事業者の学びの機会を拡充するとともに、地域内における挑戦の機運醸成および支援体制の構築を図る。						
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2026 年 4 月	2027 年 3 月	2026 年 3 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費							2,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費				要素事業数	1	計	2,000千円
1	【オンラインローカルビジネス大学(ロカ大)事業】			関連するKPI	①②③		
	本地域の創業者および創業初期段階の事業者を対象に、オンライン学習コンテンツとメンター企業による伴走支援を組み合わせた複合的な支援を提供します。これにより、創業者の経営力・デジタルリテラシーの向上を図り、事業の成長を促すとともに、安定した経営基盤の構築を後押しします。 【事業詳細・経費内訳】 1. オンラインローカルビジネス大学の開校(委託料:2,000千円) メンター企業・専門人材によるオンライン講義の実施。経営・マーケティング・DX等をテーマとした動画学習コンテンツの制作・提供。オンライン学習で得た知識の実践化を目的とした壁打ち・個別相談(5名×6か月×1回)。 <委託料の内訳> ・講師・メンター人件費:700千円 ・オンライン動画コンテンツ企画・制作費:800千円 ・事務管理・運営諸経費:400千円 ・現地出張旅費:100千円						
2				関連するKPI			
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費				要素事業数	0	計	0千円
1				関連するKPI			

全事業期間における本年の位置付け		【加速期】 創業支援と地場企業の強化を加速させるため、様々な事業を複合的に行うとともに、次代の地域を担う経営者等による新たなコミュニティの創出に向け、経営者同士のコミュニケーションの活性化を図る。					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2027 年 4 月	2028 年 3 月	2027 年 3 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費							6,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	2	計
							6,000千円
【オンラインローカルビジネス大学(ロカ大)事業】					関連するKPI	①.②.③	
1	<p>本地域の創業者および創業初期段階の事業者を対象に、オンライン学習コンテンツとメンター企業による伴走支援を組み合わせた複合的な支援を提供します。これにより、創業者の経営力・デジタルリテラシーの向上を図り、事業の成長を促すとともに、安定した経営基盤の構築を後押しします。</p> <p>【事業詳細・経費内訳】</p> <p>1. オンラインローカルビジネス大学の開校(委託料:2,000千円) メンター企業・専門人材によるオンライン講義の実施。経営・マーケティング・DX等をテーマとした動画学習コンテンツの制作・提供。オンライン学習で得た知識の実践化を目的とした壁打ち・個別相談(5名×6か月×1回)。</p> <p><委託料の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 講師・メンター人件費:700千円 オンライン動画コンテンツ企画・制作費:800千円 事務管理・運営諸経費:400千円 現地出張旅費:100千円 						2,000千円
【DX推進・アクセラレーション事業】					関連するKPI	①.②.③.④.⑤	
2	<p>DXに取り組む意向のある地場企業に対し、伴走型の支援を提供することにより、デジタルリテラシーが飛躍的に向上するようなロールモデルとなる企業を創出する。また、事業を通じて、デジタル人材を地域に増やしていくことにより、デジタル技術を用いたイノベーションが起こる土壌を作る。</p> <p>【事業詳細・経費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●DXアクセラレーション企業の創出(委託料:4,000千円) デジタル技術を活用した労働生産性向上に取り組みたい企業を募集し、同企業に対して伴走型の支援を行うことにより、先例的な模範となるロールモデル企業の創出に取り組む。(複数事業者を対象に、ヒアリング・助言・改善提案等を実施) ●DXアクセラレーション企業情報の整理と発信(委託料:— ※上記委託料に含む) 先例的な模範となるロールモデル企業の事例をテキストや動画等により分かりやすく整理し、セミナーや情報発信等を通じて、その必要性や効果を周知する。 <p><委託料の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> 講師・メンター人件費:1,600千円 コンテンツ企画・制作費:1,200千円 事務管理・運営諸経費:800千円 現地出張旅費:400千円 						4,000千円
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費					要素事業数	0	計
							0千円
1	関連するKPI						

全事業期間における本年の位置付け		【定着期】 地場企業のDXをはじめとした革新的な経営力の強化を推進するとともに、町内でスタートアップ・第二創業事業者等を絶え間なく生み出す事により、イノベーションを持続的に創出する地域経済成長のエコシステムの構築に向け、地域イノベーションの核として自走する民間組織の形成を図る。					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2028年4月	2029年3月	2028年3月	当初	年月		年月	
交付対象事業経費							6,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	2	計
【オンラインローカルビジネス大学(ロカ大)事業】					関連するKPI	①.②.③	
1	本地域の創業者および創業初期段階の事業者を対象に、オンライン学習コンテンツとメンター企業による伴走支援を組み合わせた複合的な支援を提供します。これにより、創業者の経営力・デジタルリテラシーの向上を図り、事業の成長を促すと同時に、安定した経営基盤の構築を後押しします。 【事業詳細・経費内訳】 1. オンラインローカルビジネス大学の開校(委託料:2,000千円) メンター企業・専門人材によるオンライン講義の実施。経営・マーケティング・DX等をテーマとした動画学習コンテンツの制作・提供。オンライン学習で得た知識の実践化を目的とした壁打ち・個別相談(5名×6か月×1回)。 <委託料の内訳> ・講師・メンター人件費:700千円 ・オンライン動画コンテンツ企画・制作費:800千円 ・事務管理・運営諸経費:400千円 ・現地出張旅費:100千円						2,000千円
2	【DX推進・アクセラレーション事業】 DXに取り組む意向のある地場企業に対し、伴走型の支援を提供することにより、デジタルリテラシーが飛躍的に向上するようなロールモデルとなる企業を創出する。また、事業を通じて、デジタル人材を地域に増やしていくことにより、デジタル技術を用いたイノベーションが起こる土壌を作る。 【事業詳細・経費内訳】 ●DXアクセラレーション企業の創出(委託料:4,000千円) デジタル技術を活用した労働生産性向上に取り組みたい企業を募集し、同企業に対して伴走型の支援を行うことにより、先例的な模範となるロールモデル企業の創出に取り組む。(複数事業者を対象に、ヒアリング・助言・改善提案等を実施) ●DXアクセラレーション企業情報の整理と発信(委託料:— ※上記委託料に含む) 先例的な模範となるロールモデル企業の事例をテキストや動画等により分かりやすく整理し、セミナーや情報発信等を通じて、その必要性や効果を周知する。 <委託料の内訳> 講師・メンター人件費:1,600千円 コンテンツ企画・制作費:1,200千円 事務管理・運営諸経費:800千円 現地出張旅費:400千円					4,000千円	
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費					要素事業数	0	計
1	関連するKPI						0千円

